

平成15年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年8月7日

会社名 ザインエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6769
 (URL <http://www.thine.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表者 代表取締役
 氏 名 飯塚 哲哉
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役業務部長
 氏 名 高田 康裕
 決算取締役会開催日 平成15年 8月 7日

TEL (03) 3270-0666
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 15年12月中間期の業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月中間期	5,902	(5.4)	667	(25.8)	663	(25.3)
14年12月中間期	5,602	(94.3)	899	(47.6)	888	(45.8)
14年12月期	11,972		1,791		1,785	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年12月中間期	442	(8.0)	3,628	90
14年12月中間期	481	(36.1)	11,870	61
14年12月期	963		23,760	57

- (注) 1. 期中平均株式数 15年12月中間期 121,999.89株 14年12月中間期 40,547.64株 14年12月期 40,557.91株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 4. 平成15年2月17日付で1株を3株に株式分割しております。株式分割による発行株数は81,341.14株です。平成15年12月中間期の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとみなして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年12月中間期	0	00		
14年12月中間期	0	00		
14年12月期			750	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年12月中間期	7,990	4,815	60.3	39,475	19
14年12月中間期	7,103	3,933	55.4	97,021	06
14年12月期	8,345	4,566	54.7	112,283	78

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年12月中間期 121,999.89株 14年12月中間期 40,550.61株 14年12月期 40,666.63株
 2. 期末自己株式数 15年12月中間期 11.82株 14年12月中間期 2.97株 14年12月期 3.94株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	13,202	1,382	857	250	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,024円60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

5. 中間財務諸表等

中間財務諸表及びその他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	5,362,536		4,827,559		5,697,437	
2. 売掛金	1,934,229		1,673,732		1,795,683	
3. たな卸資産	173,154		98,592		100,940	
4. 繰延税金資産	43,665		49,859		64,277	
5. その他の流動資産※2	79,923		37,187		69,327	
6. 貸倒引当金	△ 1,790		△ 3,200		△ 3,110	
流動資産合計	7,591,720	95.0	6,683,731	94.1	7,724,556	92.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1	105,152	1.3	93,284	1.3	76,547	0.9
2. 無形固定資産	551	0.0	551	0.0	551	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	38,000		51,012		302,775	
(2) 関係会社株式	124,696		209,105		209,105	
(3) 繰延税金資産	63,192		46,543		0	
(4) その他投資等	67,371		18,904		32,121	
投資その他の資産合計	293,260	3.7	325,566	4.6	544,002	6.5
固定資産合計	398,965	5.0	419,402	5.9	621,100	7.4
資産合計	7,990,685	100.0	7,103,134	100.0	8,345,657	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	2,704,430		2,597,231		2,901,104	
2. 未払法人税等	295,006		449,174		654,499	
3. 賞与引当金	48,640		43,000		43,810	
4. その他の流動負債	126,639		79,753		137,999	
流動負債合計	3,174,716	39.7	3,169,159	44.6	3,737,414	44.8
II 固定負債						
1. 繰延税金負債	—		—		42,040	
固定負債合計	—	—	—	—	42,040	0.5
負債合計	3,174,716	39.7	3,169,159	44.6	3,779,454	45.3
(資本の部)						
I 資本金	—	—	1,117,367	15.7	1,119,998	13.4
II 資本準備金	—	—	1,233,262	17.4	1,235,893	14.8
III 利益準備金	—	—	2,500	0.0	2,500	0.0
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金	—		1,000,000		1,000,000	
2. 中間(当期)未処分利益	—		583,991		1,066,345	
その他の剰余金合計	—	—	1,583,991	22.3	2,066,345	24.8
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△ 434	△ 0.0	145,458	1.7
V 自己株式	—	—	△ 2,712	△ 0.0	△ 3,993	△ 0.0
資本合計	—	—	3,933,975	55.4	4,566,202	54.7
負債資本合計	—	—	7,103,134	100.0	8,345,657	100.0
I 資本金	1,119,998	14.0				
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	1,235,893					
資本剰余金合計	1,235,893	15.5				
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	2,500					
2. 任意積立金	2,000,000					
3. 中間(当期)未処分利益	461,570					
利益剰余金合計	2,464,070	30.8				
IV その他有価証券評価差額金	—	—				
V 自己株式	△ 3,993	0.0				
資本合計	4,815,969	60.3				
負債資本合計	7,990,685	100.0				

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	当中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕			前中間会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕			前事業年度 要約損益計算書 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
			%			%			%
I 売上高		5,902,479	100.0		5,602,014	100.0		11,972,902	100.0
II 売上原価		4,565,059	77.3		4,198,674	74.9		9,062,044	75.7
売上総利益		1,337,419	22.7		1,403,339	25.1		2,910,858	24.3
III 販売費及び一般管理費 ※5		670,405	11.4		503,853	9.0		1,119,580	9.4
営業利益		667,014	11.3		899,486	16.0		1,791,278	15.0
IV 営業外収益 ※1		3,050	0.1		6,105	0.1		10,279	0.1
V 営業外費用 ※2		6,368	0.1		17,033	0.3		16,225	0.1
経常利益		663,695	11.3		888,559	15.9		1,785,333	14.9
VI 特別利益 ※3		201,199	3.4		36,463	0.7		36,463	0.3
VII 特別損失 ※4		103,655	1.8		-	-		-	-
税引前中間(当期)純利益		761,239	12.9		925,022	16.5		1,821,796	15.2
法人税、住民税及び事業税	297,581			452,663			898,786		
法人税等調整額	20,933	318,514	5.4	△ 8,965	443,697	7.9	△ 40,668	858,117	7.2
中間(当期)純利益		442,724	7.5		481,325	8.6		963,679	8.0
前期繰越利益		18,845			102,666			102,666	
中間(当期)未処分利益		461,570			583,991			1,066,345	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び製品 総平均法による原価法</p> <p>② 原材料 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び製品 同 左</p> <p>② 原材料 同 左</p>	<p>4. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び製品 同 左</p> <p>② 原材料 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～40 年 車 両 運 搬 具 6 年 工 具 器 具 備 品 3～10 年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～40 年 車 両 運 搬 具 3～6 年 工 具 器 具 備 品 4～6 年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同 左</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同 左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当中間期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 尚、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年1月 1日 〕 〔 至 平成15年6月30日 〕	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成14年1月 1日 〕 〔 至 平成14年6月30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕
③ 1株当たり情報 当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 尚、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。		

表示方法の変更

当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年1月 1日 〕 〔 至 平成15年6月30日 〕	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成14年1月 1日 〕 〔 至 平成14年6月30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成14年1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕
—	(貸借対照表関係) 前期まで「建物」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」、「土地」で区分掲記していた有形固定資産を「有形固定資産」に含めて表示することに変更しました。なお、当期の「有形固定資産」に含まれている「建物」は 15,088 千円、「車両運搬具」は 3,584 千円、「工具、器具及び備品」は 71,336 千円、「土地」は 3,275 千円であります。	—

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度末 (平成14年12月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 147,516千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 113,684千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 135,212千円
※2. 消費税等の取扱い、 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い、 同左	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 759千円 受取配当金 300千円 為替差益 688千円 雑収入 1,302千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,004千円 受取配当金 100千円 雑収入 5,000千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,709千円 受取配当金 2,836千円 雑収入 5,734千円
※2. 営業外費用の主要項目 新株発行費 6,368千円	※2. 営業外費用の主要項目 為替差損 14,895千円 新株発行費 2,137千円	※2. 営業外費用の主要項目 為替差損 14,087千円 新株発行費 2,137千円
※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 199,879千円 貸倒引当金戻入益 1,320千円	※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 36,463千円	※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 36,463千円
※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,928千円 関係会社株式評価損 99,727千円	※4. 特別損失の主要項目	※4. 特別損失の主要項目
※5. 減価償却実施額 有形固定資産 14,403千円	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 21,086千円	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 42,615千円

(有価証券関係)

※ 当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「有価証券」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

※ 当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年1月 1日 〕 至 平成15年6月30日</p>	<p>前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成14年1月 1日 〕 至 平成14年6月30日</p>	<p>前 事 業 年 度 〔 自 平成14年1月 1日 〕 至 平成14年12月31日</p>
<p>平成15年8月7日開催の取締役会において、連結子会社であるギガテクノロジーズ株式会社を同日付けにて解散することを決議いたしました。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成14年12月13日開催の取締役会において、株式の分割を決議し、平成15年2月17日付で新株式の発行をしました。 その概要は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 分割の方法 平成14年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主ならびに端株原簿に記載された端株主の所有株式数を普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。 2. 増加株式数 81,341.14 株 3. 配当起算日 平成15年1月1日